

WealthOn発行 ネクストブーム特集雑誌

生成AIの次に広がる 次世代 テクノロジー

調査会社 Grand View Researchが
年率90%成長を予測する
次世代テクノロジー特集

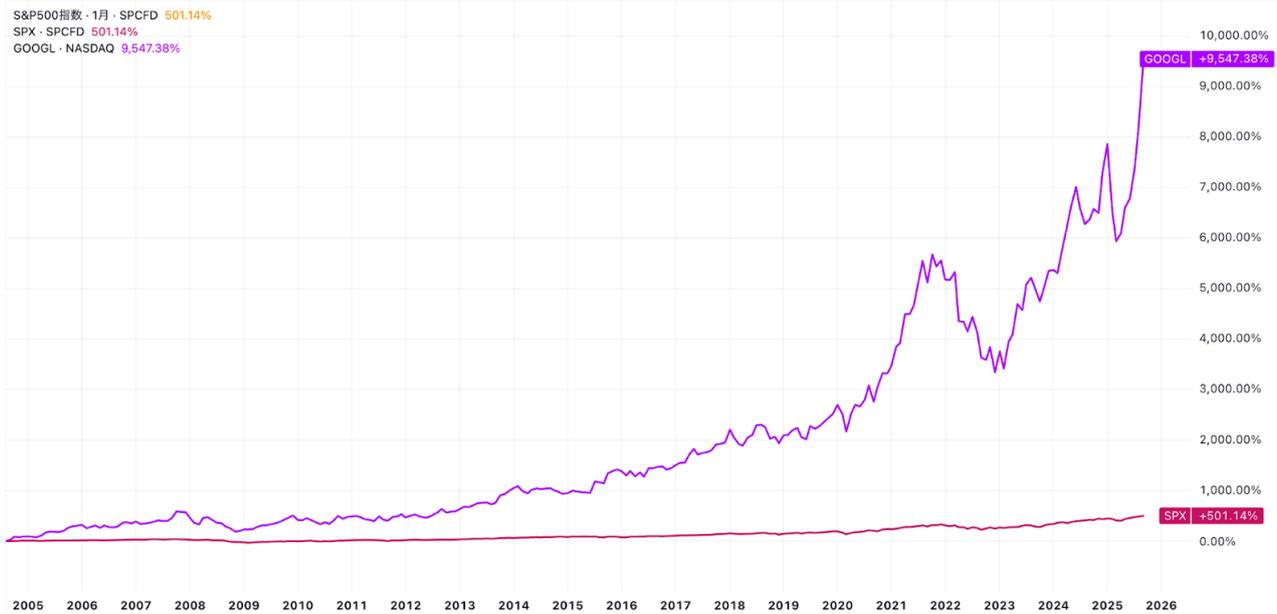
はじめに：30日で2,830倍になった「資産」を知っていますか？

30日で2830倍になった銘柄を知っていますか？

1998年9月、後に世界を変える一つの企業が誕生しました。

その後、2004年に上場してからおよそ20年で9,547%の成長を記録。

9月 25, 2025 18:01 UTC+9. iwasa_takumiがTradingView.comで作成



TradingView

(Trading Viewより引用：2004/8/2~2025/9/2 月足)

これは10万円を960万円にするほどの成長です。今ではおよそ49億人(世界人口は82億人)がこの企業のサービスを使うほど大きな企業になりました。

そう、この企業はGoogleです。

インターネットの支配者として米国株市場の成長に貢献してきました。

しかし2025年。「インターネット以来の最重要発明」と言われる新技術によって、Googleが上場してから20年かけて築いた成長を「わずか30日」で上回る新たな資産が登場しています。

例えば、この技術によって生まれたある銘柄は30日で+47,800%の成長。47800%の成長は、10万円を4790万円に変える成長です。しかし、プラス47800%という数字は、この新たな資産の中では「低い」方かもしれません。

ある銘柄は30日で +206,000%の成長。そしてある銘柄は30日で+282,900%という成長を見せました。わずか30日で2830倍。10万円を2億8300万円1億2830万円に変えるほどの成長です。

これら3つの銘柄が、ある1つの新しいテクノロジーによって生まれたのです。そのテクノロジーを私たちはジェネシス・テクノロジーと呼んでいます。

これほどの成長を生んだジェネシステクノロジーは、誕生してからまだ20年もたっていませんが、資産形成の新たな手段をも生み出し、すでに世界で24万人以上の億万長者を生み出しています。

かつてインターネットが登場した時、Yahoo!、アマゾン、シスコ、ソフトバンクなどに投資していた人に莫大な富をもたらしたように、現在ジェネシステクノロジーによって、世界中で豊かになる人が急速に増え始めているのです。

このジェネシスについて、世界初のWebブラウザを開発したネットスケープ社の創業者マーク・アンドリーセンは「インターネット以来の最重要発明」と断言しています。

アップル共同創業者スティーブ・ウォズニアックは「次なるITインターネット革命だ」と絶賛。

テスラCEOで世界一の資産をもつイーロン・マスクもこの技術について「非常に素晴らしい」と評価し、2025年の年初に米国財務省に導入を提案。

そして先日、トランプ大統領がこのテクノロジーへの投資を支援する大統領令に署名したことを受け、このテクノロジーの分析と銘柄情報を改めて公開することにしました。

この市場は現在、*593億ドル（Grand View Researchの2024年の数値からの概算）と現在のAI市場の6分の1程度です。（*Grand View Researchの2024年の数値からの概算）しかし、この1つの大統領令によって、このテクノロジー市場に最大12兆ドル（約1860兆円）という、莫大な資金の一部が流れ込む可能性があるのです。これは現在のAI市場の34倍ほどの資金が投入される可能性があるということです。

・ウォーレン・バフェットはユナイテッドヘルス株を16億ドル分購入し、ユナイテッドヘルス株は一時9.6%高騰しました。

・エヌビディアがインテルに50億ドル出資した時、インテルの株価は25%上昇しました。

それでは、12兆ドルのうち一部の資金でもがジェネシス・テクノロジー市場に流れ込めば何が起こると思いますか？

重要なのは、私たちがすでに目にした「30日で+282,900%の成長」は、この市場に資金が注ぎ込まれる前段階で起こっていたということです。これからトランプの大統領令が有効となり、この市場に資金が投入されれば、その上昇ですら小さく見えてしまうほどの成長がやってくるかもしれないのです。

本レポートの後半では、インターネットを超えると言われるテクノロジーと、どの銘柄へ投資すべきなのか？ということ具体的なティッカーシンボルも見せながら解説しています。30日で282,900%の上昇を遂げた銘柄情報も無料で公開していますので、続けて読み進めてください。

第1章：なぜ“巨人たち”はジェネシスに投資しているのか

その銘柄情報をお伝えする前に、まず見ていただきたい資料があります。こちらの1枚の紙です。

Company	Symbol	Holdings	Stake	Mkt. price	Value	Pct of portfolio
TOTAL					\$302,241,721,159	100
Apple Inc	AAPL	280,000,000	1.90%	\$229.72	\$64,321,600,000	21.30%
American Express	AXP	151,610,700	21.80%	\$331.18	\$50,210,431,626	16.60%
Bank of America	BAC	605,267,375	8.20%	\$50.42	\$30,517,581,048	10.10%
Coca-Cola Co	KO	400,000,000	9.30%	\$69.06	\$27,624,000,000	9.10%
Chevron Corp	CVX	122,064,792	6.00%	\$161.83	\$19,753,745,289	6.50%
Occidental Petro	OXY	264,941,431	26.90%	\$48.05	\$12,730,435,760	4.20%
Moody's Corp	MCO	24,669,778	13.80%	\$498.50	\$12,297,884,333	4.10%
Mitsubishi Corp	8058:TYO	389,043,900	10.20%	\$22.80	\$8,870,827,216	2.90%
Kraft Heinz Co	KHC	325,634,818	27.50%	\$26.02	\$8,473,017,964	2.80%
Itochu Corporati	8001:TYO	135,246,800	8.50%	\$57.09	\$7,721,444,847	2.60%
Chubb Ltd	CB	27,033,784	6.80%	\$276.81	\$7,483,221,749	2.50%
Mitsui & Co	8031:TYO	285,401,400	9.80%	\$24.03	\$6,857,193,798	2.30%
Davita Inc	DVA	32,160,579	45.00%	\$136.95	\$4,404,391,294	1.50%
Marubeni Corp	8002:TYO	154,474,700	9.30%	\$23.00	\$3,552,421,155	1.20%
Kroger Co	KR	50,000,000	7.60%	\$68.64	\$3,432,000,000	1.10%
Sumitomo Corp	8053:TYO	112,459,500	9.30%	\$28.41	\$3,195,482,810	1.10%
Sirius XM Holdin	SIRI	124,807,117	37.10%	\$23.11	\$2,884,292,474	1.00%
Visa Inc	V	8,297,460	0.40%	\$350.07	\$2,904,691,822	1.00%
BYD Co. Ltd	BYDDF	162,600,426	4.40%	\$14.05	\$2,284,535,985	0.80%
Mastercard Inc	MA	3,986,648	0.40%	\$591.87	\$2,359,577,352	0.80%
VeriSign, Inc	VRSN	8,989,880	9.60%	\$273.20	\$2,456,035,216	0.80%
Amazon.com Inc	AMZN	10,000,000	0.10%	\$225.34	\$2,253,400,000	0.70%
Constellation Br	STZ	13,400,000	7.60%	\$151.26	\$2,026,884,000	0.70%
Aon PLC	AON	4,100,000	1.90%	\$371.96	\$1,525,036,000	0.50%
Capital One Fin	COF	7,150,000	1.10%	\$223.27	\$1,596,380,500	0.50%

これは、世界一の投資家とも言われるウォーレン・バフェットが経営していたバークシャー・ハサウェイのポートフォリオの上位25銘柄です。しかし、興味深いのは、赤色で表示されているこれらの21社は、すべて私たちがジェネシス・テクノロジーと呼ぶものに投資しているという点です。（2025/9/3時点）

25社中21社です。ご存知でしたか？テクノロジー嫌いで知られるバフェットは、結果として水面下で世界有数のハイテク技術支援者になっているのです。

たとえば、

- ・アップルは、ジェネシスと親和性の高いスマホに代わるデバイスを発明しています。
- ・メタ（元Facebook）も同様のデバイスを発明しました。現在市場に出ているスマートグラスなどが、その代表例です。
- ・アマゾンにはジェネシスを利用できるサービスを提供しています。これにより、営業利益の約5割を占めると言われるクラウドサービス部門に、新たな収益源を加えました。
- ・バークシャーのポートフォリオには含まれていませんが、Googleはジェネシスを用いて、数十億人のユーザーを繋ぐシステムを作っています。

ジェネシスに投資しているのは、“GAFA”と呼ばれる巨大企業たちだけではありません。

- ・バンク・オブ・アメリカは、ジェネシスに関する5080件以上の特許を保有しています。
- ・ゴールドマン・サックスやJPモルガンなど、世界でも特に重要とされる主要銀行も、ジェネシスへの投資は4年間（2020～2024）で100件を超え、そのうち14件は1億ドルを超える投資になっています。
- ・丸紅や住友、三菱商事など、日本を代表する商社も、ジェネシス企業に4000万ドル（56億円）の投資を行っています。

世界から熱視線を集めるジェネシスについて、

- ・Twitterの創業者、ジャック・ドーシー氏は、「私の生涯で取り組むべきことの中で、これよりも重要なものはない」と語り、Twitter社のCEOを辞任した後、ジェネシスの技術思想を応用したSNSの開発に取り組んでいます。
- ・エヌビディアCEOのジェンスン・ファン氏は、「このテクノロジーは、すでに世の中に定着しつつある。あと数年もすれば、必ず必要不可欠になる」と発言しています。
- ・ナスダックの前CEOは、「ジェネシスは今後10年ほどで起こりうる最大のチャンスだ」と発言していますが、

全くその通りだと思います。

ジェネシスは今まさに、“ブレイクポイント”の前段階に到達しているからです。

私がこのメッセージを1年前でもなく、半年前でもなく、半年後でもなく、今日お伝えしているのには、タイミングという理由があります。あらゆる技術革新には、投資家ならだれもが知っておくべき3つの重要な段階があります。

早すぎると時間を無駄にしまいます。

遅れて参入すれば損をしまいます。

この第2段階、“ブレイクポイント”こそ、まさに注目すべき時なのです。

そして、これからご覧いただくように、もうすぐ

ブレイクポイントを迎えるジェネシスは、社会への浸透が始まりつつあります。

実際、ジェネシスの関係者は、「米国アイビーリーグ（名門私立大学8校）のエリート学生がインターン先に選ぶのは、GAFAではなく、ジェネシスに関する企業という時代になった」と、時代が変化しつつある様子を語っています。

GAFAと呼ばれるインターネット時代を牽引した企業（GOOGL・AAPL・META・AMZN）の10年の株価成長は、4社合わせて727%の成長を見せました。一方、ジェネシスによって生み出された1つの代表的な資産は、同期間に+47,236%の成長を見せています。投資家の10万円を10年で473倍に増やしている様子は、GAFA時代からのトレンドの移り変わりを示す兆候のようにも捉えられます。

9月 24, 2025 19:58 UTC+9、iwasa_takumiがTradingView.comで作成

GOOGL+AAPL+META+AMZN · 1週 · NASDAQ +727.39%
BTCUSD · Bitstamp +47,236.13%



TradingView

(2015/9/28~2025/9/22 週足)

もうすぐ“ブレイクポイント”を迎える、ジェネシス・テクノロジーとは一体何なのか？
その発明者は、日本人かもしれません。

第2章：ジェネシステクノロジーと発明のストーリー

ジェネシス・テクノロジーの構想がまとめられた論文が発表されたのは、2008年のことです。その翌年には、実際に開発されて世の中に公開されました。新しいテクノロジーが登場したとき、人は皆、懐疑的に考えます。誕生したばかりのこのテクノロジーも、世界はすぐに受け入れることができませんでした。

しかし、そのテクノロジーの革新性に気がつき、徐々に世界が受け入れるようになりま
す。そして2016年には、開発者がノーベル経済学賞の有力候補として経済学者から言及さ
れるほど、ノーベル経済学賞にノミネートされる可能性が取り沙汰されるまでに浸透しま
した。

ジェネシス・テクノロジーの正体。それは「ブロックチェーン」です。

2008年に、サトシ・ナカモトと名乗る人物が、ブロックチェーン技術を活用したビットコ
インについてまとめた論文を発表し、その翌年に通貨として発行されました。

ビットコインが発行された当初は、通貨としての価値が認められず、1BTCの価値はほぼ0
円でした。ですが、発行されてから15年近く経った現在、1BTCの価値は、1600万円
(113,134×150円換算)以上にまで上昇しています。

※2025年9月24日時点

サトシ・ナカモトの推定ビットコイン保有量は110万ビットコイン。つまり彼は1244億ド
ル(日本円にして18兆円以上)を保有していることになります。

(2025/9/24 20:27時点)

- ・ユニクロの創設者、柳井正よりも
 - ・エヌビディアCEO、ジェンスン・ファンよりも
 - ・マイクロソフト創設者、ビル・ゲイツよりも
- 多くの資産を所持していることになります。

しかし、ブロックチェーン技術は、暗号資産のためだけのものではありません。
暗号資産は、ブロックチェーン技術の活用例のほんの一部に過ぎないのです。

暗号資産を支えるブロックチェーン技術は、私たちの生活を大きく変える可能性を秘めています。そこに注目することで、暗号資産に投資するよりも、高いリターンを狙うことができる」と分析されています。（将来の成果を保証するものではありません）

それでは、ブロックチェーン技術とは一体何なのでしょう。

ブロックチェーン技術を一言でいえば、**参加者全員で取引を運営する技術**です。取引の運営を行うのは、特定の管理者ではなく、参加者全員です。参加者全員で運営することで、管理者の都合や独断による不正やデータの改ざんが、ほぼ不可能な仕組みになっています。

例えば、ビットコインは世界中から100万人以上の人々が参加し、参加者全員で運営されています。ビットコインには絶対的な管理者は存在しません。たとえビットコインの開発者であっても、データの改ざんや一方的なルール変更を行うことは不可能です。

先ほど、ビットコインの開発者として「サトシ・ナカモト」を紹介しましたが、ナカモト氏は、すでに表舞台から姿を消しています。さらに、「サトシ・ナカモト」という日本人の名前を名乗ってはいるものの、本当に日本人なのかも分かっていなければ、そもそも個人なのかグループなのか、それすらも全く分かっていません。

開発者が正体不明の存在であり、すでに表舞台から消えているにも関わらず、ビットコインの流通が拡大し、価値が上昇しているのは、ブロックチェーン技術によって不正や改ざんができない仕組みが構築され、人々が安心して取引できている証拠の一つだと言えるのではないのでしょうか。

しかし、なぜブロックチェーン技術は広く知られていないのでしょうか。

ビットコインやイーサリアムなど、暗号資産の派手さに目移りしてしまうというのも理由の一つでしょう。また、目に見えず、馴染みのない技術であることも理由の一つかもしれません。

私たちの見解としては、ブロックチェーン技術が本格的に注目されるのは、その技術を本当に必要としている場所だと考えています。

つまり、技術の最先端に行くアメリカと、この技術を必要とする15億人が暮らすアフリカが、この技術のメインステージだということです。

実際、アフリカ大陸に住む人々の57%が銀行口座を持っておらず、特にサハラ以南では3億5千万人以上の成人が金融サービスから排除されています。彼らは、身分証明書を作れないこと、高い取引コスト、そして金融機関への不信感といった複数の障壁に直面しています。

その一方で、モバイル端末の普及率は高く、「銀行を必要としない」ブロックチェーン技術の導入に最適な環境が整っています。

米国などでは、ビットコインやイーサリアムといった暗号資産が投機目的で使われることが多い一方で、アフリカでは、社会課題を解決するための実用的なツールとして活用されています。

たとえば、

- ・高額な手数料がかかっていた国際送金に関しては、決済会社のストライク（Strike）が、ブロックチェーン技術を利用することで、ナイジェリア、ケニア、ガーナへの国際送金を瞬時に、取引手数料なしで行えるようにしました。
- ・登記に関しては、ガーナのBenBenが、ブロックチェーンで土地の所有権記録を管理し、詐欺を防ぎ、土地を経済的資産として活用できるようにしています。
- ・選挙の透明性に関しては、シエラレオネで、選挙の投票記録をブロックチェーンに保存し、不正や改ざんができないようにする試みが行われました。

これらの事例は、アフリカがブロックチェーンを、投機目的ではなく、社会の根幹を支えるインフラとして捉えていることを示しています。

一方、先進国では、暗号資産を通じてしかブロックチェーンの恩恵を感じる機会が少ないため、その真価に気づきにくいのかもかもしれません。

そして、アフリカに金融革命をもたらすブロックチェーン技術のおかげで、日々、新たな億万長者が生まれているのです。

第3章：BTCはテック企業以上の成長を見せている

ブロックチェーン技術が生み出した資産によって、すでに世界では24万人以上が億万長者になっています。中でもビットコインは、単なるデジタル通貨を超え、初期の投資家に莫大な富をもたらしました。

・2013年、ウィンクルボス兄弟は、フェイスブックを巡る訴訟の和解金の一部である1,100万ドルを用いて、150万BTCを購入し、今や世界屈指の富豪となっています。

・ビットコイン構想を実現させた人物の一人、ギャヴィン・アンドレセン氏は、20万ドル分、日本円にして3,000万円（\$1=150円換算）ほどのビットコインを保有していたと言われており、現在では1億ドル（約150億円）以上の純資産を持っているとされています。

・また、ビットコインの生みの親である正体不明のサトシ・ナカモトも、推定18兆円以上の資産を保有し、世界の億万長者ランキングで10位に相当する富を築いています。

実際、ここ10年でBTCは+45,000%以上の上昇を記録しています。

(Trading Viewより引用：2015/10/5~2025/9/29)

ビットコインの成長は目覚ましいものですが、短期間で見れば、それをはるかに上回る成長を遂げた暗号資産も存在します。

イーサリアム (ETH) 、XRP、そしてドージコイン (DOGE) などは、わずか5年でビットコインを凌駕する成長率を見せ、特にドージコインは一時、**20,000%以上**の驚異的な上昇を記録しました。(2020/9/21~2025/9/22 週足)

さらに驚くべきは、NFT (Non-Fungible Token：非代替性トークン) と呼ばれるブロックチェーン資産の爆発的な成長です。

NFTとは、コピーやスクリーンショットが可能なデジタルデータに、唯一無二の「本物であることの証明書」を付与する技術です。

ブロックチェーン技術により、デジタルの世界にも「世界に一つだけ」という希少価値が生まれました。

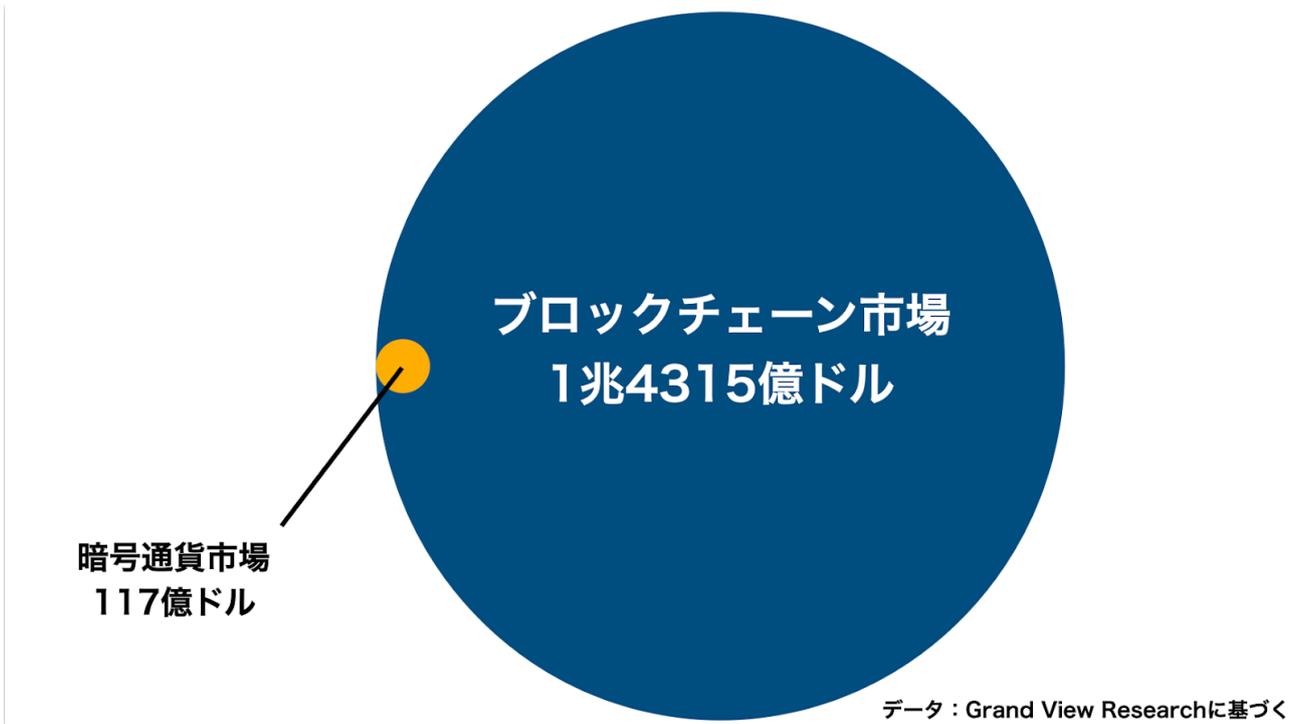
実際、OpenSeaのようなマーケットプレイスでは、たった30日で**282,900%**もの価値が上昇したNFTも確認されています。

暗号資産市場の爆発的な成長は確かに魅力的ですが、暗号資産はブロックチェーン市場の一部に過ぎません。

つまり、私たちが見ている成長は、ブロックチェーン市場全体の中にある、「氷山の一角」に過ぎない可能性があります。

Fortune 500企業や世界的な学術機関が利用する調査会社Grand View Researchによると、暗号資産の市場規模は、2030年までに**1,171億1,000万米ドル**に達すると予測されています。

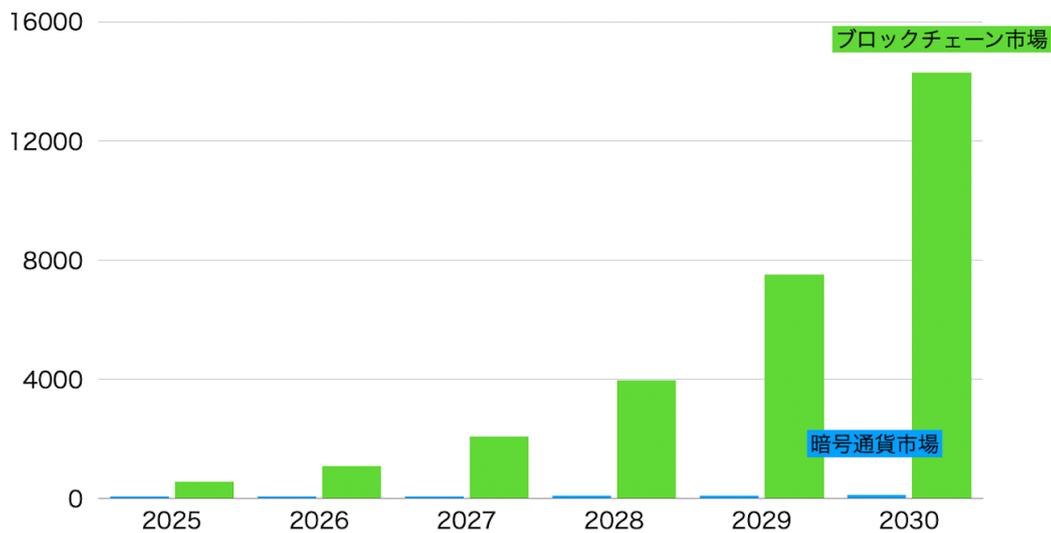
一方、ブロックチェーン技術の市場規模は、2030年までに**1兆4,315億4,000万米ドル**に達すると予測されています。これは、2030年時点の暗号資産市場の**約122倍**です。



また、2025年から2030年までの暗号資産の年間平均成長率は13.1%です。

一方、ブロックチェーン市場の年間平均成長率は90.1%とされています。1年で市場の大きさが、ほぼ倍になっていくような成長率です。

年間平均成長率 (CAGR)



暗号資産は、ブロックチェーン技術の一つの応用例に過ぎず、その真の価値は、社会全体を大きく変える可能性を秘めたブロックチェーン技術そのものにあります。そのため、今ブロックチェーンに投資することは、暗号資産の投機的な側面だけでなく、未来の社会インフラを支える技術そのものに投資する意味を持つと言えるでしょう。

そしてこのブロックチェーンには今、AIやインターネットなど、世界を一変させる可能性を秘めたテクノロジーにのみ当てはまる、ある法則が訪れているのです。

第4章：「16%」という投資のブレイクポイント

ブロックチェーンやAI、スマートフォンやパソコンなど、世界を変える可能性を秘めた最先端テクノロジーに投資するとき、「ある指標」が「16%」を超えたタイミングで投資する。

たったこれだけで、より多くのリターンを獲得できるようになるかもしれません。いきなりそんなことを言われても、信じられませんよね。

ですが、これまでの歴史の中で、パソコンやインターネット、スマートフォンなど、世界を一変させたテクノロジーは、この「16%」という数字によって投資家に多くの富をもたらしてきました。

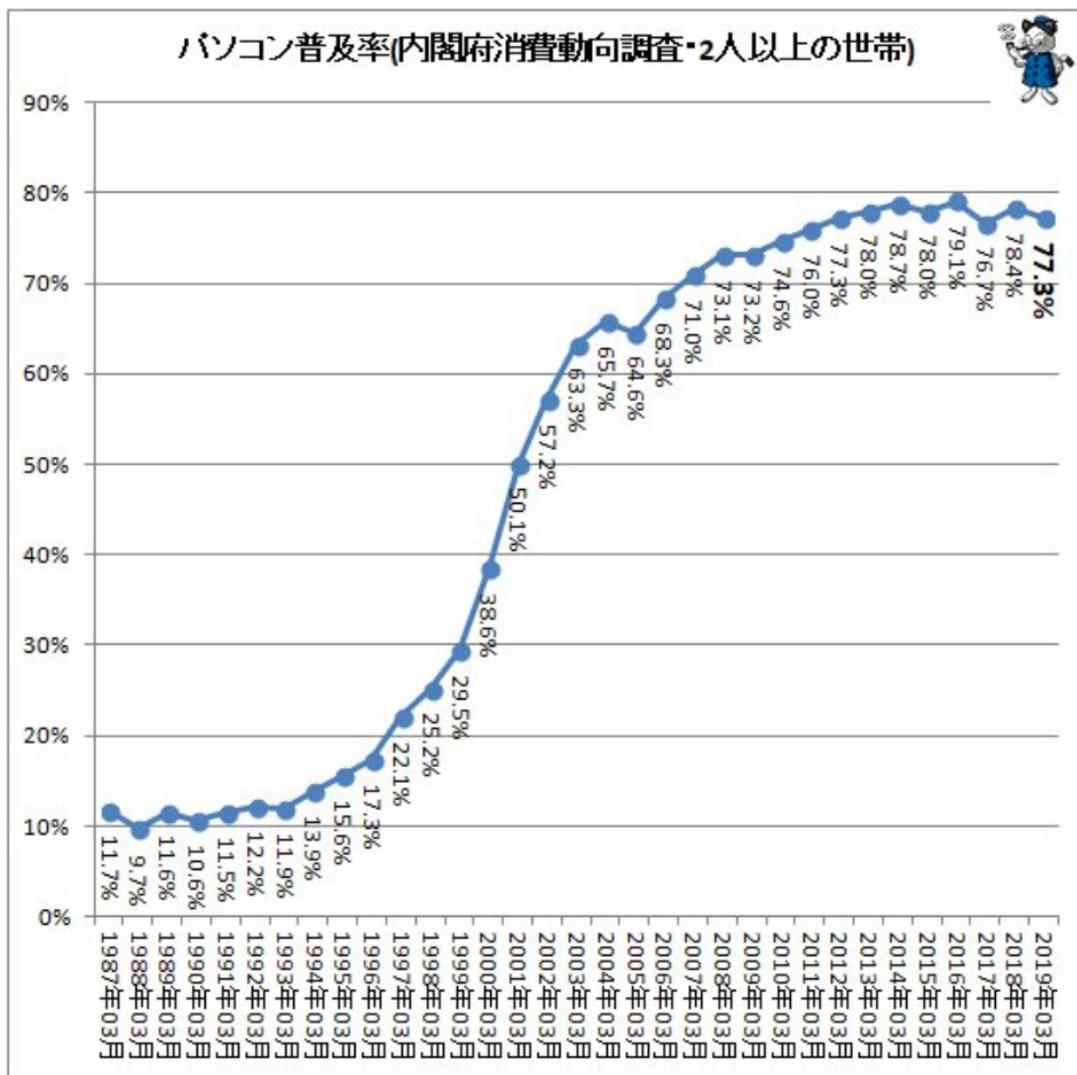
新しいテクノロジーが普及するとき、「イノベーター理論」という法則が共通して現れます。

「イノベーター理論」とは、スタンフォード大学のエベレット・M・ロジャース教授が提唱した、イノベーションの普及に関する理論です。

これは、新技術が普及する際、普及率が**16%**を超えると、そこから急速に普及が進み、**S字カーブ**を描くというものです。

例えば、1990年代のパソコン

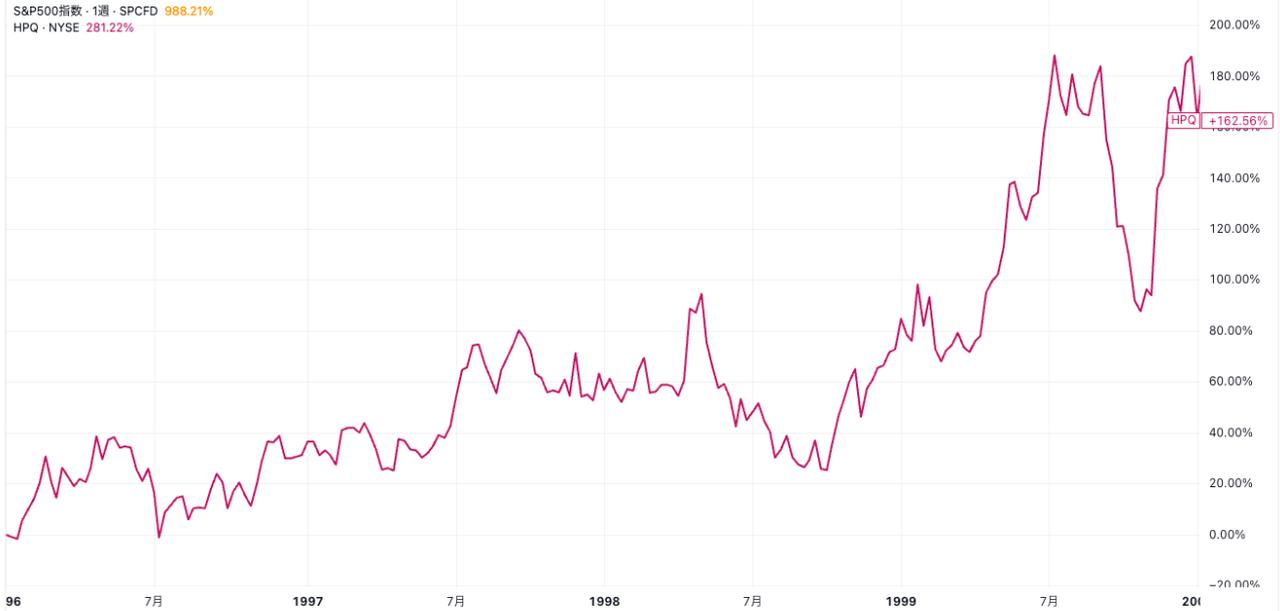
普及率は16%を超えたあたりからS字カーブを描き、急速に上昇しています。



(画像引用：Yahoo! JAPAN ニュース [個人ベースでは82.9%・9,959万人...インターネットの普及率の推移 (2022年公開版)])

世界トップクラスのシェアを誇るPCメーカー、ヒューレット・パッカーは、この指標が16%を超えた1996年の年初から、わずか4年間で**162%以上**株価が上昇しました。

10月 02, 2025 17:30 UTC+9、iwasa_takumiがTradingView.comで作成

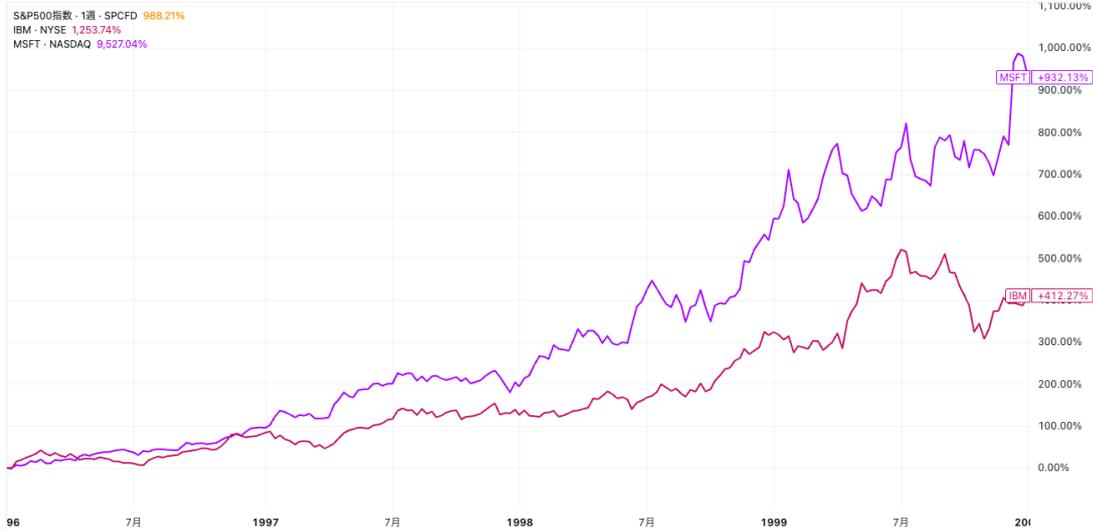


TradingView

(Trading Viewより引用：1996/1/1~2000/1/3)

また、同じ期間にIBMは**412%の上昇、マイクロソフトは932%の上昇を実現していま

10月 02, 2025 17:31 UTC+9、iwasa_takumiがTradingView.comで作成

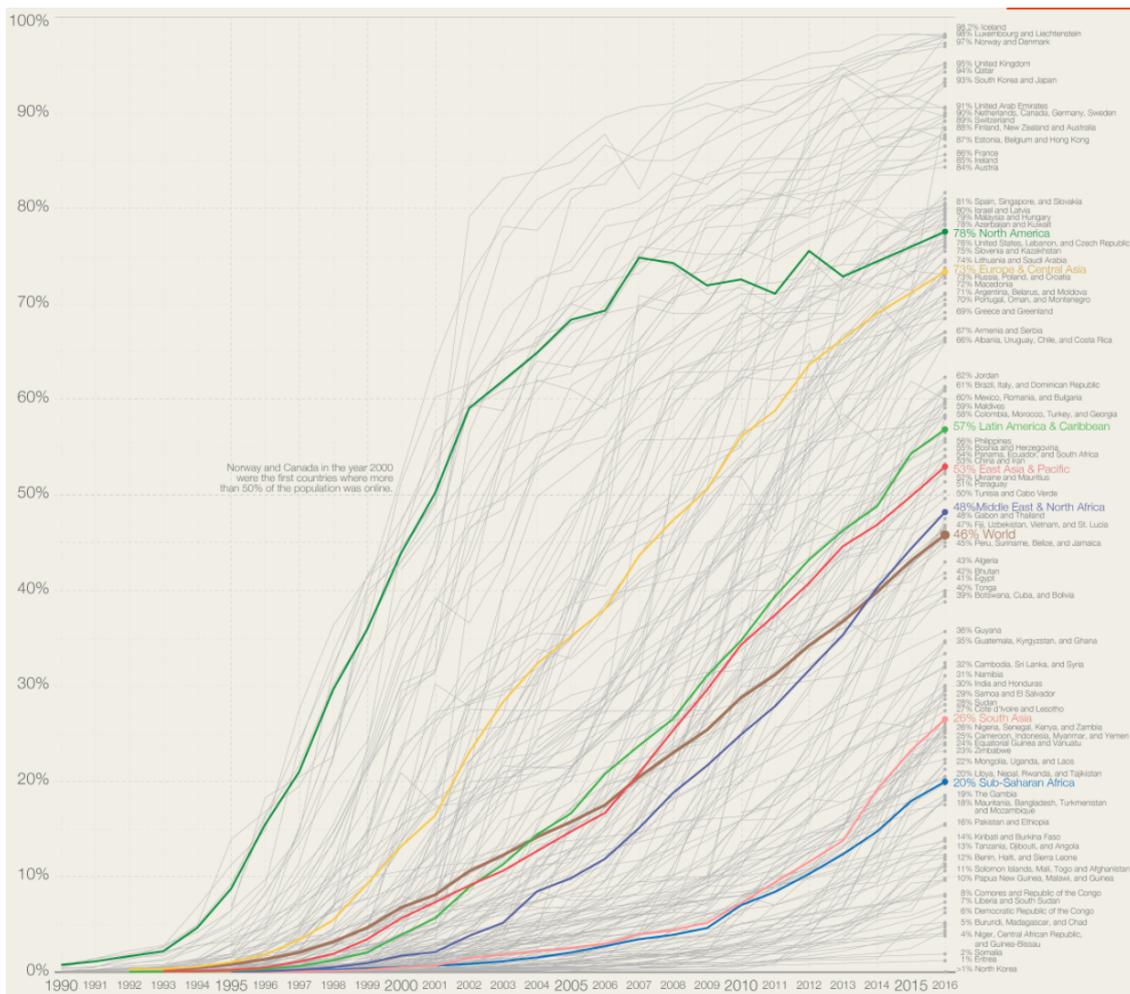


す。 TradingView

(Trading Viewより引用：1996/1/1~2000/1/3)

次は、2000年代のインターネットの普及率です。

このグラフも同じように、16%を超えたあたりから急速に普及率が上昇しているように見えます。

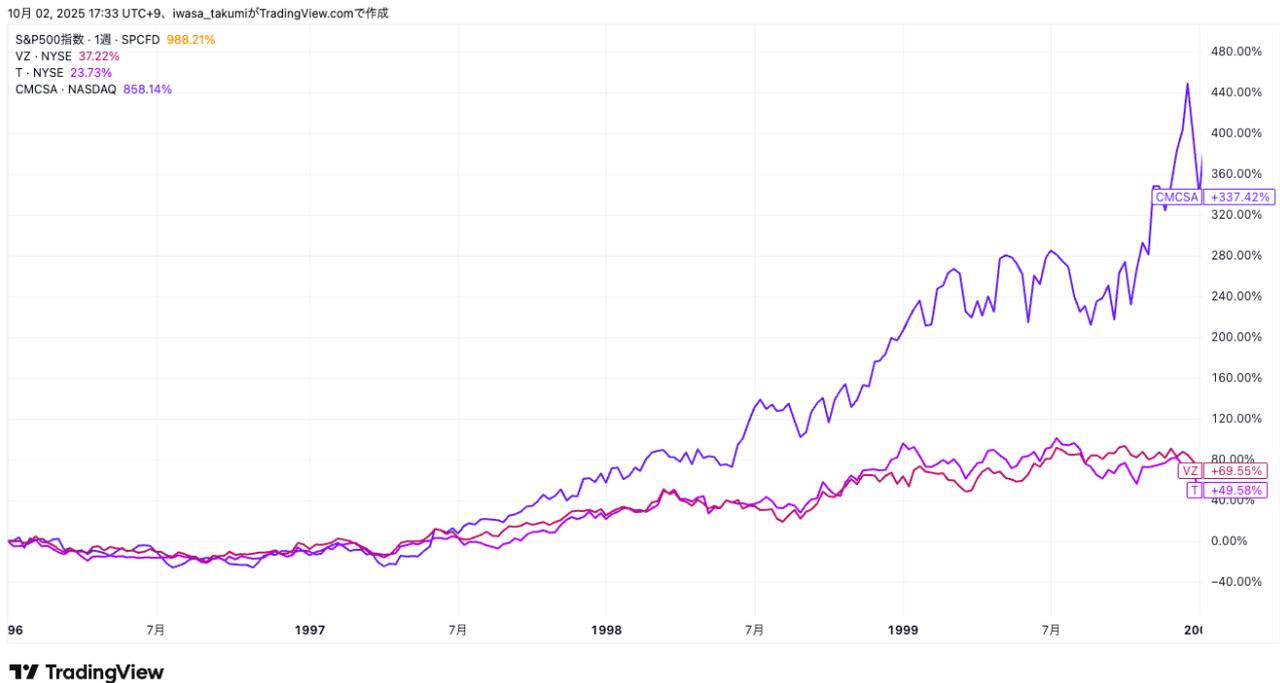


出典：<https://ourworldindata.org/internet-history-just-begun>

インターネット大手のベライゾン、北米でこの指標が16%を超えた1996年の年初から4年間で69%の上昇を実現しました。



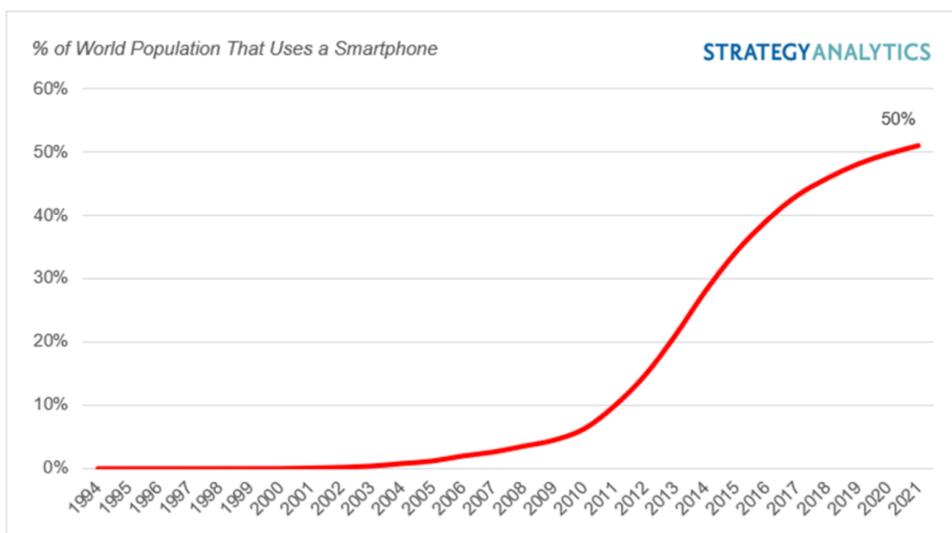
同じ期間にAT&Tは49%の上昇、コムキャストは337%もの株価成長を遂げています。



(Trading Viewより引用：1996/1/1~2000/1/3)

最後に、2010年代に急速に普及したスマートフォンを見てみましょう。

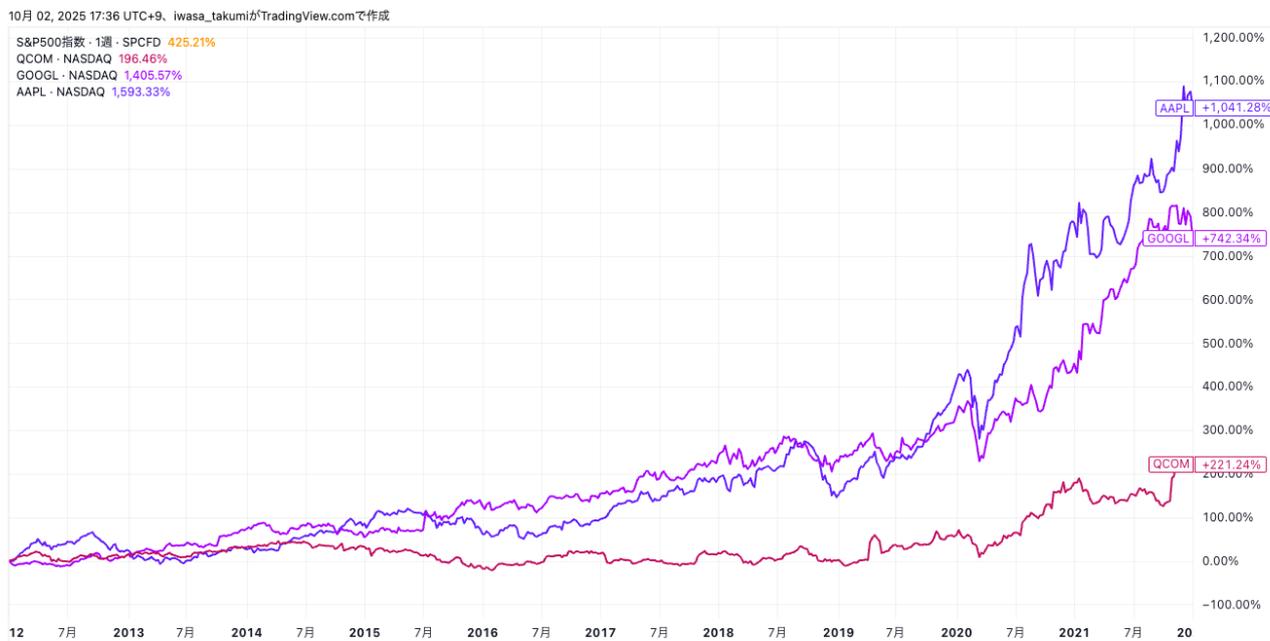
このグラフのように、普及率が16%を超えると、急速に普及率が上昇し、S字カーブを描いています。



出典：<https://www.strategyanalytics.com/strategy-analytics/blogs/devices/smartphones/smart-phones/2021/06/24/four-billion-people-use-a-smartphone>

スマートフォン向け半導体を製造しているクアルコムは、この指標が16%を超えた2012年の年初から10年間で**221%**の上昇を実現しました。

同じ期間で、アンドロイドを開発したGoogleは742%の上昇、iPhoneを開発したアップルは1,041%もの上昇を記録しています。



TradingView

(Trading Viewより引用：2012/1/3~2022/1/3 週足)

このように、新たなテクノロジーの登場によって株価が急上昇した企業の裏には、多くの場合、「イノベーター理論」が示す「16%」という数値が隠れているのです。

この他にも、1970年代のファックス、1940年代の洗濯機、1930年代の自動車、1800年代の鉄道など、多くの新技術の普及の際に、すべて同じS字のカーブを描いています。

世界を変えたテクノロジーであるパソコン、インターネット、スマートフォンが登場したとき、この「イノベーター理論」さえ知っていれば、有利に資産形成を進めることができたかもしれません。

ちなみに、生成AIの普及率の数値は、すでに世界平均で「72%」とも、「51%」とも言われています。

「イノベーター理論」に照らし合わせると、生成AIについては、最も良い投資チャンスはすでに過ぎてしまったと言えるかもしれません。

実際、AIブームを引き起こしたChatGPTは、リリースしてからたった5日で100万ユーザーを突破し、2ヶ月後にはその100倍となる1億人を超えました。驚くべきスピードですが、2023年の段階でその投資チャンスを掴むことができた投資家は、そう多くはなかったでしょう。

ですが、ちょうど今、「イノベーター理論」が投資チャンスの到来を告げている、“あるテクノロジー”があります。

それが、仮想通貨です。

世界的な統計企業Statistaによると、2025年時点の仮想通貨の普及率は11.01%とされています。

下のチャートは、暗号資産とインターネットの初期段階の普及カーブを比較したものです。

暗号資産は、インターネットを上回るスピードで成長しています。

つまり今、仮想通貨に必要な不可欠な技術である**ブロックチェーン市場**に投資しておく、ブレイクポイントである「16%」よりも**少し前のタイミング**で投資できるということになります。

これからの数年間で、普及は急速に広がる可能性が高く、今は投資すべき絶好のタイミングだと言えるでしょう。

しかし、投資家は急いだ方が良くかもしれません。

なぜなら、トランプ大統領が、この「16%」に王手をかけているからです。

第5章：ブロックチェーンに「今」投資すべき理由

トランプ大統領は、年間200通を優に超えるペースで大統領令に署名しています。

しかし、**2025年8月7日に署名された大統領令14330号**、これだけは見逃さないでください。

これまで、年金で暗号資産や不動産投資などに投資できるのは、政府職員や裕福な米国人など、一部の人々に限られていました。

しかし、この大統領令によって、一般の人々でも年金制度を通じて暗号資産に投資できる権利が開かれようとしています。

アメリカの年金受給人口は9,000万人以上です。

つまり、この大統領令は、ブロックチェーンの普及率「16%」に**王手をかける可能性**があるということです。

ただし、注目すべきは普及率だけではありません。**年金市場から流れ込む資金の規模**です。

・アナリストのガイガー・キャピタルは、

「401(k)年金は約9兆ドルの資産を保有している。そのわずか5%をビットコインに投資すれば、4,500億ドルの価値になる。ビットコインの時価総額は2兆ドルだ」とツイートしています。

・ビットワイズの調査ディレクターは、

「これは明らかに市場を押し上げるだろう」と述べています。

さらに、次のような見解も示されています。

「中期的には、大統領令と401(k)プラン提供者の対応により、数百億ドル、いや数千億ドル規模の資金が仮想通貨に流入するだろう」

仮想通貨に必要な不可欠な技術であるブロックチェーン市場は、現在、**わずか593億ドル** (*Grand View Researchの2024年の数値からの概算) という規模です。

つまり、**12兆ドル**とも言われる年金市場のうち、仮に**1割=1兆ドル**が流れ込むだけでも、ブロックチェーン市場を一変させるほどのインパクトを持つということになります。

「16%」に王手がかかった今、特定のブロックチェーン企業に投資することで、

・ITの時代に、コムキャストがわずか4年で337%も上昇したように、

・PCの時代に、マイクロソフトがわずか4年で932%も上昇したように、

・スマートフォンの時代に、アップルが10年で1,041%も上昇したように、私たち投資家に、多くのリターンをもたらしてくれる可能性があります。

それでは、ブロックチェーンに投資すると言っても、**どの銘柄に投資すれば良いのでしょうか。**

ここで、私たちが選んだ**No.1の方法**をお伝えします。

ブロックチェーンに投資するNo.1の方法

ブロックチェーン技術に投資するためのNo.1の方法を紹介する前に、まず、トレンドに乗るための**最も簡単な方法**について触れておきます。

それは、**「BTC現物に投資する」**という方法です。

ブロックチェーン技術の根幹であり、「デジタルゴールド」とも呼ばれる資産です。ブロックチェーンが広く普及し、信頼されるにつれて、その基盤となるビットコインの価値も高まる可能性を秘めています。

しかし、これは、私たちが推奨する**No.1の方法ではありません**。

というのも、暗号資産の現物取引には、最高で****利益の45%****に税金がかかってしまうからです。

課税される所得金額	税率	控除額
1,000円から194万9,000円まで	5%	0円
195万円から329万9,000円まで	10%	9万7,500円
330万円から694万9,000円まで	20%	42万7,500円
695万円から899万9,000円まで	23%	63万6,000円
900万円から1,799万9,000円まで	33%	153万6,000円
1,800万円から3,999万9,000円まで	40%	279万6,000円
4,000万円以上	45%	479万6,000円

国税庁のウェブサイトより作成

しかし、**売却益に税金がかからない形で**、ブロックチェーン市場から利益を狙っていく方法があります。それこそが、私たちが推奨する**ブロックチェーンへのNo.1の投資方法**です。

暗号資産取引所を支配する「料金所」企業

ウォーレン・バフェットの言葉を思い出してください。彼は、「最高のビジネスとは、誰もが利用せざるを得ない地点を支配すること」だと表現しました。

実際、このビジネスモデルこそが、ITの歴史において爆発的なリターンを生み出してきました。

情報技術へのアクセスを支配した**マイクロソフト**。

ウェブ検索という情報へのアクセスを押さえた**Google**。

アプリの流通という利用者へのアクセスを確立した**Apple**。

今日の巨大ハイテク企業群の成功に共通する真の秘訣は、技術そのものではなく、その技術へのアクセスを支配する「料金所」を築いたことにあります。

ブロックチェーン市場でも、この法則は変わりません。

私たちが選んだNo.1の投資方法は、この「料金所」型のビジネスモデルを持つ企業に投資することです。

この法則に基づいて、**1つの料金所企業**を特定しました。

このブロックチェーン企業のビジネスモデルは、非常にシンプルかつ強固です。それは、誰もが暗号資産に参加する際に、必ず通る「料金所」を掌握することにあります。

世界中の人々が、ビットコインやイーサリアム、その他の暗号資産を取引するたびに、この企業には利益が入ります。つまり、暗号資産の価格が上がるか下がるかに関わらず、**取引が行われる限り、収益が積み上がる構造**になっているのです。

暗号資産の取引量が増えるほど、手数料収益は安定して増大します。

この企業は、まるで暗号資産取引の流れそのものを支配しているかのような立場にあります。

この企業については、次のような評価も出ています。

- ・一部の有力なアナリストは、この企業を「暗号資産を支配している企業」と表現し、目標株価を**64%**引き上げています。

- ・創刊から100年以上の歴史を持つ**TIME誌**は、この企業を「暗号資産業界の政策面での取り組みを牽引する主要な存在」「アメリカにおける暗号資産業界の政策努力の主要な推進力」と表現しています。

さらに、次のような見解も示しています。「業界に有利な法案が可決されれば、この企業は、米国における暗号資産活動の、さらに大きな拠点となるだろう」

そして今、トランプ大統領の大統領令によって、暗号資産の普及率は、さらに押し上げられようとしています。

今、この**暗号資産の「料金所」企業**への投資は、暗号資産取引という**未来のインフラの一部を所有する機会**に等しいと言えるでしょう。

そこで、本レポートをお読みいただいた方限定で、この1銘柄に加え、ブロックチェーン・トレンドに乗るために押さえておきたい**3銘柄**を紹介したレポート、

『AI Crypto Stocks — AIと暗号資産、2つの技術トレンドの融合から利益を狙う4つの銘柄 —』をご案内します。

実は現在、ビットコインを含むブロックチェーン技術は、**取引処理の遅さ**という決定的な課題を抱えており、世界的な産業革命の約束を、まだ十分に果たせていません。

しかし、この限界を解消し、処理能力を飛躍的に高める、強力な「アップグレード」が登場しつつあります。これは、富の創造における、新しい局面を切り開くと期待されています。

このレポートを読むことで、

- ・「アップグレード」がどのように機能し、なぜブロックチェーンの最大の課題を解決するのか。
- ・「アップグレード」が主流として受け入れられ、使用されるようになるにつれて、私たちが目にするようになるであろう大きな変化とは何か。
- ・「アップグレード」によって爆発的に上昇し、人生を変えるようなリターンをもたらす可能性のある**4つの企業の具体的な名前**とは何か。

これらについて、あなた自身が納得し、理解した上で、ブロックチェーンという技術に投資することができるはずです。

紹介している4銘柄は**NISAで投資可能**であり、ビットコイン現物のように、**売却益に税金がかからない仕組み**になっています。

このレポートの入手方法は、動画版「次世代テクノロジー」に記載しました。ぜひ動画版をご覧ください。

－免責事項－

・本コンテンツは、お客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。

・本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません。本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性及び信頼性等を保証するものではありません。

・本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何ら責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値がありません。

・本コンテンツの情報を、出版・講演活動及びその他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象となります。

『次世代テクノロジー』

発行日 2026年 1月

著者 大富豪の投資術 編集部

発行者 江崎 孝彦

発行所 株式会社 Wealth On

〒 541-0052

大阪府大阪市中央区安土町 2 丁目 3-13

大阪国際ビルディング 23F